

子ども参加に関する委員長提案（情報提供）

2021年11月9日第4回検討委員会

委員長 喜多 明人

A 当委員会における委員長提案の位置と役割

A-1 子ども参加分野の特殊性

（「現場の不在」状況—現場の当事者の聴き取り・調査の困難性）

○日本の子ども・若者の能動性の危機

—受け身、指示待ち、めんどろ派、あきらめ派の全盛期

○これでよいのか、日本と武蔵野市の将来は？

*「いまの子ども、若者の良さ、力を認めるべき」とのご意見を承知しつつ・・・

資料1 イミダス：喜多インタビュー記事

A-2 A-1の問題認識の共有を前提として、おとな側から他市の先進事例を参考にしつつ
あえて問題提起（委員長提案）したい。

B 子どもの意見表明・参加の権利保障としくみについて

—委員長提案（情報提供）

【審議の前提として押さえておきたいこと】

○子どもの意見の尊重（条約12条）⇔「意見表明の機会」確保（三鷹市cS規程等）
子どもの“権利としての参加、意見表明”の本質⇒意思決定システムへの参加・関与

○子ども参加の現場とは

- ① 構成員参加 学校運営への参加、
子ども施設運営への参加 児童館運営への参加
地域子ども館運営への参加
地域施設運営への参加 コミセン運営への参加
武蔵野プレイス運営への参加
- ② 社会参加 子ども市民として市政への意見提言
模擬選挙、子ども議会、子ども会議など
- ② その他の参加
地域の祭り・イベント等の地域文化活動への参加など—条約31条

① から

B-1 学校における子ども参加のしくみについて

【審議の前提として】

○学校の疲弊状況のなかでーその活性化のカギを握る子ども参加

子ども参加は教師のエンパワメントに

◇先進事例

川崎市学校教育推進会議（四者による運営会議）

根拠規定

（より開かれた育ち・学ぶ施設）

第33条 施設設置管理者は、子ども、その親等その他地域の住民にとってより開かれた育ち・学ぶ施設を目指すため、それらの者に育ち・学ぶ施設における運営等の説明等を行い、それらの者及び育ち・学ぶ施設の職員とともに育ち・学ぶ施設を支え合うため、定期的に話し合う場を設けるよう努めなければならない。

＝子どもの権利条例と学校評議員制度とをミックスした制度

➡「開かれた学校づくり協議会と子ども参加」

◇具体的な問題提起＝開かれた学校づくり協議会の協議に子どもたちの意見を反映できないか？

欧米型の「学校協議会」型をモデル ⇔ イギリス学校理事会型（日本のモデル）

（教職員・子ども・保護者・住民）

（教職員・保護者・住民）

四者協議会

日本の学校評議員制度、

（ドイツ：州法、フランス：政令）

コミュニティースクール

（日本：施行規則）

○学校における子ども参加支援システムの必要性

*子ども側の権利学習・参加学習

資料2

日本ユニセフ協会『ユニセフ CRE ハンドブック

「子どもの権利条約」を学級経営に生かそう～子どもと先生でつくる みんなが尊重される学校・園～』

*学校教育計画・カリキュラム上の配慮ー市民科、総合学習などの時間活用

➡子ども参加ファシリテーター ・・・・ S S W r への期待

B-2 子ども施設（居場所）への子ども参加のしくみについて

B-2ー（1）子ども専用施設

○中高校生世代専用の施設・居場所づくり

*第3回委員会のまとめ

受験の癒し、学校の限界もあり、自分にとりもどす居場所づくりの必要性
(みらいる視察)

先進事例：杉並区「ゆう杉」(中高専用の「児童館」)

➡中高校生による企画運営委員会

(施設設置の際は「中高建設委員会」)

町田市子どもセンター「ばーん」 (茅野市「中高ランドちのちの」など)

B-2— (2) 地域施設—その共同体性と多様性の時代のあって

◇<多世代共生のまちづくり>と<子どもにやさしいまちづくり>との出会い

◇多様性(ダイバーシティ)と世代間交流=生涯学習事業として展開?

(高齢者と若者(学生)との交流事業)

➡子どもの居場所は、誰もが利用できる地域の居場所(公園機能等)

(親子居場所支援—0123事業)

*コミセンの運営改善—子どもと高齢者の共存・共生をめざして

◇高齢者優先社会で地域は生き残れるのか?

—地域の存続・発展をかけて、子ども最優先の原則を条例化すべき?

➡ 高齢者のニーズと子どものニーズとの調整を前提とした子ども参加のしくみ

②から

B—3 子ども市民として市政へ参加するしくみについて

先進事例：川崎市子ども会議 市長に対する意見提言権

(モデル・川崎市外国人市民代表者会議)

➡市長の諮問機関、定期的に子ども会議は適宜、市長へ意見・政策提言を行う。市長は市のまちづくりに子どもの声を反映する。そういう仕組みを本市でもつくりたいか

先進事例：愛知県新城市若者議会・山形県遊佐町少年議会

➡ 市子ども会議は、地域、まちづくりのために必要な予算議決権限をもつ

資料4 朝日新聞記事

早稲田大学卯月研究室「子ども議会・子ども会議全国調査」

資料3 ニュースレター137号

◇子ども会議ファシリテーターの公募もしくは計画養成・研修

➡「子ども参加ファシリテーター」養成講座
コミュニティーソーシャルワーカーの設置

以上